

■令和5年1月24日～25日 建設委員会 県外調査（香川県、徳島県）

I 1月24日 香川県広域水道企業団

【調査項目】

水道事業の広域化について

【調査概要】

人口減少等に伴う料金収入の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、水道事業を取り巻く課題が全国的にも問題となっているが、奈良県では、将来にわたって安全・安心な水道水を持続的に供給することを目的として、令和7年度からの県域水道一体化を目指し、現在関係機関との調整を進めている。香川県では、平成30年度より全国初の県内一水道として広域事業を開始しているところ、これらの取組について大きな知見を有する「香川県広域水道企業団」を訪問し、水道事業の課題や企業団設立までの取組、広域事業を進めるうえでの課題等に関する説明を受け、質疑応答を実施した。

<組織概要>

○香川県広域水道企業団

設立年月日：平成29年（2017年）11月1日（香川県と県内8市8町で構成）

※事業開始は平成30年4月から

設立背景：将来的な給水収益の減少、水道施設の老朽化に伴う大量更新、南海トラフ大地震に備えた耐震化の推進、次世代への技術承継といった単独自治体では解決困難な課題や、広域化により経営効率化や運営基盤強化を図る必要性に加え、県土を東西に貫く形で横断している香川用水を活用することで県全域にわたる広域的な水融通が可能となり、渇水対応力の向上や事業効率化が実現するため。

実施事業：（1）水道事業

県内の自己水源から取水した水と香川用水を浄水処理し、水道水として県内各地に給水。企業団には、香川用水を浄水処理する4箇所の浄水場と、自己水源を浄水する各ブロックの浄水場が存在する。

（2）工業用水道事業

綾川表流水（府中湖）と香川用水を浄水処理し、工業用水として中讃地域の臨海工業地帯へ給水。香川県における工業用水道事業は昭和30年代半ばの高度経済成長期に、大規模工場を県内に誘致するために計画されたもの。

1. 香川県の水事情

- 香川県は国土に占める県面積の割合が0.5%であり、全国で最も狭い。南部には標高約1,000mの阿讃山脈が広がり、北部には瀬戸内海に面した讃岐平野が広がっている。瀬戸内式気候と呼ばれる、年間を通して温暖な気候にあり、日照時間が長く、降雨が少ないといった地理的な特徴がある。県内の河川の多くは流路延長が短く急勾配であることから、降った雨は短時間で瀬戸内海に流れ込み、平常時はほとんど流水が見られない。
- そのため、香川県は過去より渇水に悩まされ続け、水源確保と奮闘しながら、住民生活の向上や産業の発展に向け、水道水の安定供給に努めてきた。

2. 全国の水道事業の抱える共通課題及び香川県における水道事業の課題と広域化の目的等

- 全国の水道事業においては、(1)人口減少と給水収益の減少、(2)施設の老朽化と更新需要の拡大、(3)水道事業従事職員の高齢化といった課題に直面しており、住民に対して安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給するための対応に各自治体が苦慮している。
- これらの課題に加え、香川県では、(4)南海トラフ地震等の大規模災害や渇水への備え、(5)職員の高齢化等を理由とする大量退職等に伴う次世代への技術継承の困難化、(6)香川用水の取水制限の頻発化及び自己水源の水質悪化という課題も抱えていた。将来にわたる安全・安心な水の安定的供給の実現を達成するための手法として、平成20年より水道広域化が検討され始めた。
- 水道広域化の実施により、将来にわたる安全・安心な水の安定的供給の実現が達成されることで、次の効果が見込まれ、運営基盤の強化や住民サービスの向上を図ることができる。
 - ・スケールメリットを生かした経費削減や業務効率化
 - ・人員の適正配置と機動性の高い柔軟な組織体制の構築
 - ・計画的な施設整備や官民連携による技術の継承
 - ・水源の一元管理による円滑な水融通

3. 香川県水道広域化基本計画（平成29年8月策定）の概要

（1）組織・職員

- 組織形態は企業団
- 設立時の企業長・副企業長は、構成団体の首長から選任
- 企業団議会（議員定数27人）を置き、議員は構成団体議員から選出
- 管理運営上の重要事項を協議するため、構成団体首長を委員とする運営協議会を設置
- 設置当初は構成団体から企業団へ職員を派遣するが、順次、身分移管や企業団での新規採用を実施

（2）業務・財務運営

- 令和9年度までは、旧事業体の料金体系を用い、令和10年度に需要者が最も多い高松市の料金体系を軸に統一
- 事業体間の公平性を保つため、旧事業体ごとに費用収益のバランスを確認しながら水道料金を設定し、令和9年度の内部留保資金を料金収入の50%程度、企業債残高を料金収入の3.5倍となるよう財務運営
- 区分経理期間中、平均改定率10%を超える料金改定を回避するために一般会計から繰出

（3）施設整備

- 事業基盤を強化し、広域的な水融通を円滑に行うために必要な広域的施設を整備
- 更新基準を設定し、施設の重要度や優先度、事業の平準化等を考慮した更新整備事業計画を策定
- 施設能力や配水区域等で、合理的・経済的な施設は継続して運用、整理できる施設は運用を休廃止し更新需要を抑制
- 事業等を着実に実施するため、生活基盤施設耐震化等交付金を活用

4. 香川県広域水道企業団における事務統合等のスケジュール

（1）事業開始時（平成30年度～）

- 旧事業体単位で事務所を設置し、区分経理を実施
- 財務システム、設計積算・工事検査業務、水質検査計画の統一

（2）令和2年度～

- 事務所を県内5箇所のブロック統括センターに集約

- 職員の企業団への身分移管及びプロパー職員の採用を開始
- 水道料金システム稼働、検針・調定・収納の取扱の統一
- 浄水施設の管理レベル向上に向けた民間委託
- 「施設整備計画」を踏まえた「財政収支見通し」については毎年ローリング作業を実施
- ※料金統一に向けた作業を進めるため、令和5年度より審議会を設立予定

(3) 令和10年度～

- (令和9年度末までに)旧事業体ごとの財務基盤(内部留保資金・企業債残高)を一定基準の範囲内に調整
- 区分経理を終了し、水道料金等を統一

5. 質疑応答

Q. 広域化により、従前と比べて水道料金が上がることになる市町から、不満の声は出なかったのか。出た場合、どのように対応したのか。また、令和10年度からの新料金体系は現時点のものとは比べるとどのようになる見込みか。

A. 香川県の人口の半数以上を占める高松市は水道料金が上がることになるため、相当の反発はあった。そのため、将来を見据えた管路の更新需要等を丁寧に説明することに努めた。

香川県特有の事情として、過去より湯水時に市町村域を超えて水を融通する取組が行われていたため、水道事業の広域化も水融通の1つの面として受け入れてもらえた可能性がある。

Q. 広域化による計画的な施設整備を目指し、効率化を実現することで、浄水場の数を減らすことができると考えられるが、香川県での見通し・実績はどのようになっているのか。

A. 計画段階では、県内に72ある浄水場を20程度に集約することを目標として掲げていたが、企業団設立後に実際に減らすことができたのは1施設のみとなっている。

効率化により浄水場の数を減らすことについては、地域への説明等を考慮すると、実務上非常に困難な作業であったため、当初想定していた料金水準より値上げする必要性に迫られているのが実情。

- Q. 企業団議会においては、選出自治体の違いにより議員間での見解の相違が出てくると思われる。選出自治体の規模により、議員数が異なることから、意見の偏りに対して一定の配慮が必要であると考えられるが、どのように対応しているのか。
- A. 選出自治体によって意見が異なることは当然想定されることなので、根拠資料等を提示したうえで丁寧な説明を行うことを心掛けている。
- Q. 奈良県で県域水道一体化を進めるにあたっては、統合時に料金体系の統一を目指しているが、香川県では料金体系の統一を目指さなかった理由は何か。
- A. 香川県においては、広域化する前では、市町間での水道料金の差異があまりにも大きかったため、構想の初期段階から、料金体系の統一は目標としなかった。参加市町間で、設備の規模や管理手法があまりにも異なっていたことが主な理由。
- Q. 広域水道企業団での職員配置について、当初配属されていたブロックから、別ブロックへの配置替えはあり得るのか。配置替えを実施済の場合、職員にはどのような内容の説明を行ったのか。
- A. 柔軟な人員配置に向け、将来は別ブロックへの配置替えも行いたいと考えているが、身分移管が完了していないため、現状では行えていない。
- Q. 広域化後の料金体系の目安については、関係市町に事前に示したと思うが、その際に問題は生じなかったか。広域化を進めるにあたってのアドバイスがあれば教示いただきたい。
- A. 広域化の効果を関係市町に示すにあたっては、将来を見据えた場合、広域化が有益であるということを表すシミュレーション結果を用いた。条件設定に応じ、その結果が変わってくるため、その都度何度も粘り強く説明することが重要。また、広域化の準備段階や広域化の実現後も、当初は明らかでなかった課題等が次々と出てきたが、そのたびに計画の見直し・関係機関への説明を行う必要がある。



Ⅱ 1月25日 道の駅いたの

【調査項目】

防災道の駅の整備及び運営について

【調査概要】

令和3年4月1日に徳島県板野町に整備され、同年6月には防災道の駅にも指定された「道の駅いたの」を訪問し、板野町及び道の駅の事業担当課（者）より、「道の駅いたの」の整備にかかる経緯及び運営等についての説明を受けた後、現地を調査した。

<板野町の概要>

- 板野町は徳島県北部に位置し、北には阿讃山脈、南には吉野川平野が広がる豊かな緑と田園に囲まれており、地勢は町域の3分の2が小起伏な山地、残りの3分の1が吉野川沿いに広がる平野となっている。

人口は13,039人（令和5年1月1日時点）、基幹産業は農業であり、「生き生きと魅力に満ちた田園都市」を長期的なまちづくりの理念に掲げ、板野町の将来像である「安心なまち・子どもが輝くまち・交流のまち いたの」の実現に向けた基盤整備の拡充を図っている。

<施設概要>

○道の駅いたの

開業年月日：令和3年4月1日

施設面積：41,908㎡（うち県道路管理区域 3,545㎡）

施設：地域振興館

トイレ棟

防災ステーション（避難所兼備蓄倉庫）

駐車場 326台

高速バス停留所

その他施設（足湯、ドッグラン、レンタサイクル、交流広場、ヘリポート等）

事業費：道の駅いたの 約28億9千万円

徳島県道路区域 約5億円

1. 「道の駅いたの」整備事業の概要

- 板野町では、平成27年1月に板野町総合戦略における重点施策に「道の駅」を位置付け、「生き活きと魅力に満ちた田園都市」をグランドデザインとして掲げたまちづくりの一環として、産業の振興、地域福祉の充実、防災拠点化を目指した。
- 町内に四国88箇所の1番礼所があり、四国全体のお遍路のスタート地点となること、高松自動車道と徳島自動車道といった2つの高速道路のインターチェンジに近い立地を活用し、四国内外から訪れる高速道路利用者の休息機能と四国お遍路のゲートウェイ機能の両立が求められていた。
- 町では整備基本計画を策定し、次世代エネルギーを備えた未来志向型道の駅、防災拠点となる道の駅として整備が行われた。直売所やレストランを備えるのみならず、近い将来の発生が想定される南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備えるため、構内にヘリポートや避難所兼備蓄倉庫といった施設も整備し、災害時における防災拠点としての役割も担う。
- 道の駅周辺には、公園等の施設や四国88箇所霊場等の観光スポットが存在するため、道の駅を拠点とした地方創生につながる具体的な施策を進め、新しい人の流れづくりの実現が期待されている。

2. 事業の成果

- 「道の駅いたの」について、地域活性化の拠点となる優れた企画が評価され、令和2年2月に国土交通省における重点「道の駅」、令和3年6月には、広域的な防災拠点として位置付けている道の駅として、「防災道の駅」にも選定された。

板野町では、道の駅開業を契機として、交流人口や関係人口の増加につなげていくこと、地方創生の拠点として活用していくことを目指しているが、開業後の施設の利用状況については、休憩施設の利用者をはじめ、人参やレンコン等の特産品を求めて、買い物や食事を楽しむ人で賑わいを見せている。開業後の1年間で来訪者は約38万人、売り上げは約6億3千万円を超えた。開業から約1年半が経過したが、利用者数は衰えていない。
- また、防災道の駅であることから、県とともに防災訓練を実施することや、ヘリポートをドクターヘリの発着地としても活用している。有事の際には、高速道路のインターチェンジに近接しているといった利便性を活かし、周辺施設への応援拠点としての活用や敷地内にある防災ステーションを本庁舎被災時の代替施設として利用することも想定されている。

3. 現地調査

「道の駅いたの」の整備についての説明を受けた後、防災ステーション、物販施設やレストランが入る地域振興館、高速バス停、ホテル建設予定地を調査した。

4. 質疑応答

Q. 「道の駅いたの」開業後の周辺道路の交通事情の変化及び周辺環境に生じた影響はどのようなものか。

A. 道の駅への入退場時に伴う、周辺道路の渋滞は開業当初より発生していない。駐車場容量の十分な確保、県道からの進入路を整備していたことが功を奏している。イベント開催時には、いつも以上に道の駅が賑わうが、誘導員による誘導で交通をさばけている。入退場時に県道へのはみだしは起きていない。

周辺環境に生じた影響で最も大きいのは、道の駅近隣に町内初となるビジネスホテルの進出が決まったことが挙げられる。これにより近隣にさらなる賑わい創出が実現するものと考えている。

Q. 「道の駅いたの」の整備（開業）効果はどのようなものか。

それらは当初から想定されていたものか、それとも想定外のものだったのか。

A. 先にも述べたとおり、道の駅の存在を理由として、町内へのホテル誘致にもつながった。あわせて、板野町への企業誘致も続々と決まっている。

整備効果として、周辺への賑わい創出については想定された事項だが、「道の駅いたの」が道の駅チェックインランキングの四国部門で1位となり、大きく報道されたことから、県内外に向け、板野町を広くPRすることが出来た。ここまでの広報効果は想定を超えるものとなっている。

他方、車中泊ブームの影響を受け、目的外長時間駐車車両は散見されるようになった。現時点では、大きな問題とはなっていないものの、ホテル開業後は問題となる可能性があるため、対応策を検討しているところ。

Q. 道の駅としてのポイントや特徴は何か。物販スペースに関連して、近隣の商業施設、特にスーパーとの棲み分けは意識しているのか。

A. 「道の駅いたの」では、特に青果物の販売に力を入れている。地元の人に買いに来てほしいという思いの下、スーパーでは売っていないような地元ゆかりのある品目を販売しており、スーパーとの違いをアピールしている。このことが功を奏しており、青果物目当ての来訪者が口コミで増加する等、物販部門の売り上げは好調を維持している。物販に関して、近隣の商業施設との間でのトラブルは生じていない。

また、駅構内に設置している自動販売機は防災対応のものとなっており、オムツも販売している。

